

- 日銀は金融政策の現状維持を決定し、成長率見通しを上方修正。
- 生産・輸出には持ち直しの動きがみられ、金融政策は据え置きを予想。
- イールドカーブ・コントロールから日本の金利は当面安定的な推移を見込む。

日銀は成長率見通しを上方修正

日銀は1月30-31日の金融政策決定会合で、市場の大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。

経済・物価情勢の展望では、成長率見通しを上方修正しました(図表1)。日本経済は、日銀が「0%台半ば程度」と計算している潜在成長率を上回る成長を続けるとしています。物価見通しについては、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は2%に向けて上昇率を高めていくとし、安定目標の2%程度に達する時期は見通し期間の終盤(2018年度頃)で据え置きました。

生産・輸出は持ち直し、金融政策は据え置きを予想

最近の生産・輸出には持ち直しの動きがみられています。12月の鉱工業生産指数は5ヵ月連続で上昇し、予測調査でも増産継続が示されました。輸出の持ち直しが背景とみられます。海外経済の回復や政府による大型経済対策の効果により、国内経済は緩やかな回復を続けると予想されます。また、12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合)は前年同月比▲0.2%でしたが、エネルギー価格下落の下押し圧力が弱まりつつあり、早晩のプラス転換が見込まれます(図表2)。

こうした環境下、急激な為替変動や景気悪化がない限り、日銀は金融政策を据え置くものと予想します。

日本の金利は当面安定的な推移を見込む

日銀は1月25日に、残存期間が5年以下の国債の金利低下を受けて、市場で予想されていた残存期間が「1年超3年以下」と「3年超5年以下」の国債買い入れオペレーション(公開市場操作)を見送りました。一方で日銀は27日のオペレーションで、残存期間が長期の国債の金利上昇を受けて、残存期間が「5年超10年以下」の国債買い入れ額を増額しました。

日銀はオペレーションによるイールドカーブ・コントロールを続けるとみられるため、当面日本の金利は安定的な推移となる見込みです。また、金融政策の据え置きが続くとみられるため、日銀の金融政策への思惑が日本の株価を左右する材料となりづらい状況は続くと思われています。

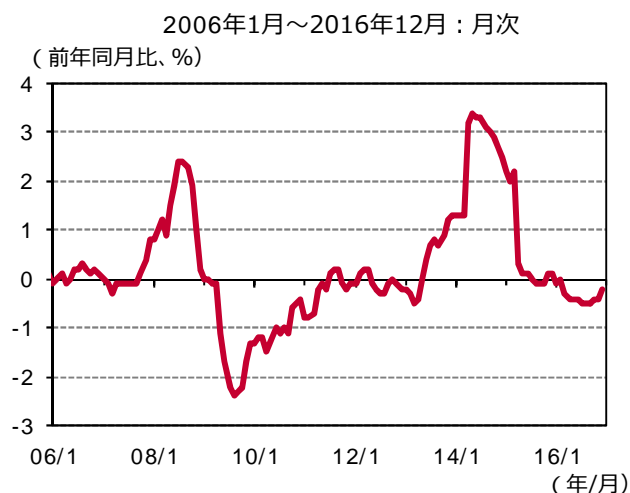
(2017年1月31日 14時執筆)

図表1 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.2~+1.5 <+1.4>	0.2~ 0.1 <-0.2>
10月時点の見通し	+0.8~+1.0 <+1.0>	0.3~ 0.1 <-0.1>
2017年度	+1.3~+1.6 <+1.5>	+0.8~+1.6 <+1.5>
10月時点の見通し	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.6~+1.6 <+1.5>
2018年度	+1.0~+1.2 <+1.1>	+0.9~+1.9 <+1.7>
10月時点の見通し	+0.8~+1.0 <+0.9>	+0.9~+1.9 <+1.7>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。
「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

図表2 消費者物価の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
データは全国、生鮮食品を除く総合

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。